

事業計画書

記載例

法人名	社会福祉法人 ふくしま
保育施設名	特別養護老人ホーム福島園ふくしま託児所

プルダウンから種別
を選択してください

1 保育施設開設者の名称等

種別	保育施設			開設者			運営等が委託の場合	
	保育施設名	開設年月日	所在地	設置主体	開設医療 施設の名称	所在地	委託団体等 名称	代表者名
A型	特別養護老人ホーム福島園ふくしま託児所	平成30年4月1日	福島市杉妻町2-16	社会福祉法人	地域医療会	福島市杉妻町2-16		

保育人員の欄には、当該年度の各月1日現在の保育児童数を記入してください

2 保育人員、保育時間

保育人員						保育時間	
保育月	乳児	1、2歳児	3歳児	4歳児以上	計	保育施設開所時間帯	開所時間
	人	人	人	人	人	(常時) AM 8時00分 ~ PM 6時00分	10時間00分
4月	1	3			4		
5月	1	3			4		
6月	1	3			4		
7月	1	3			4	(随時) AM 7時00分 ~ PM 7時00分	12時間00分
8月	1	3			4		
9月	1	3			4		
10月	1	4			5		
11月	1	4			5		
12月	1	4			5		
1月	1	4			5		
2月	1	4			5		
3月	1	4			5		
年間平均	1	3	0	0	4		

3 職員の状況

有資格の保育士の数を
記入してください

有資格の保育士以外で直接保育の業務に
従事する者の数を記入してください

保育月	保育士等職員		保育士等職員		従事する者の数を記入してください		看護職員	児童保育 専従職員
	保育士		その他の職員		計			
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
	人	人	人	人	人	人	人	人
4月	2			1	2	1		
5月	2			1	2	1		
6月	2			1	2	1		
7月	2			1	2	1		
8月	2			1	2	1		
9月	2			1	2	1		
10月	2			1	2	1		
11月	2			1	2	1		
12月	2			1	2	1		
1月	2			1	2	1		
2月	2			1	2	1		
3月	2			1	2	1		
年間平均	2	0	0	1	2	1	0	0

(注1) 「2 保育人員、保育時間」の保育人員の欄には、当該年度の各月1日現在の保育児童数を記入すること。
(注2) 「3 職員の状況」の保育士の欄には有資格の保育士の数、その他の職員欄には有資格の保育士以外で直接保育の業務に従事する者の数を記入すること。また、非常勤欄は、常勤換算後の数値を記入すること。

(注1) 本表は、当該年度の4月1日から翌年3月31日までの1年間における給与支給額を記載すること。

(注2) 職名欄には、保育士、保育士助手の別を記入すること。また、病児等保育を行っている施設で、病児等保育を専門で担当する看護職員については、看護職員と記入すること。

(注3) 備考欄には、給与支給当初月から最終月までの期間を明示すること。

(注4) 消費税法(昭和63年法律第108号)に規定する消費税及び地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税は対象経費に含めないこと。
(委託をする場合は税抜金額を「計」の欄に記載すること。)

所 要 額 調 書

記載例

法人名

社会福祉法人 ふくしま

保育施設名

特別養護老人ホーム福島園ふくしま託児所

種別	開設者名 及び 保育施設名	総事業費 A	基 準 額																		対象経費 の 支出予定 額 C	選定額 D	県費補助		
			基 本 額						加 算 額														合計額 B	基本額 (D×補助率) E	所要額 F
			人員	単価	運営月数	保育料収入 相当額	調整率	計	24時間保育		病児等保育		緊急一時保育		児童保育		休日保育		計						
									単価	運営日数	単価	運営月数	単価	運営日数	単価	運営日数	単価	運営日数							
A型	社会福祉法人 地域医療会 特別養護老人ホーム福島園ふくしま託児所	円 8,999,000	人 2	円 180,800	月 12	円 1,152,000	1.0	円 3,187,200	円 23,410	日 	円 187,560	月 	円 20,720	日 	円 10,670	日 	円 11,630	日 	円 0	円 3,187,200	円 7,064,000	円 3,187,200	円 2,124,000	円 2,124,000	
			「24,000円×保育月数×保育児童数」 を計算して記入してください ※参照：別紙3の4の(1)保育料収入相当額					負担能力指数算出表で算出した 負担能力指数に該当する調整率を 記入してください					加算額に該当する場合のみ 運営日数をそれぞれ記入してください					別紙様式5の2(給与費明細書) の計の欄の合計に一致します							
			【保育児童数上限】 A型特例/1人、A型/4人 B型/10人、B型特例18人					【負担能力指数/調整率】 5未満/1.0 5以上20未満/0.8 20以上/0.6																	

(注1) C欄には別紙様式5の2の計の欄の合計を記入すること。

(注2) D欄には、B欄の金額とC欄の金額を比較して少ない方の額を記入すること。

(注3) E欄には、D欄の金額に3分の2を乗じて得た額を記入すること。
(ただし、金額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。)

(注4) 消費税法(昭和63年法律第108号)に規定する消費税及び地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税は対象経費に含めないこと。

令和〇年度施設内保育所歳入歳出予算書抄本

記載例

記入漏れに注意してください

施設名 特別養護老人ホーム福島園ふくしま託児所

収入の部		支出の部	
保育料収入 a	1,300,000	給与費 g	8,364,000
補助金収入 b	2,124,000	保育士等常勤職員給与	6,500,000
〔都道府県	2,124,000	〔職員給料	4,438,000
〔市町村		〔職員手当等	837,000
設置者負担額 c	5,575,000	〔法定福利費	1,225,000
おやつ代 d		保育士等非常勤職員給与	1,864,000
その他の収入 e		保育士等職員以外の給与	
		事業費用 h	454,690
		〔給食費	454,690
		保健衛生費	
		炊具食器費	
		業務費用 i	180,310
		〔福利厚生費	
		旅費	35,000
		消耗品費	30,000
		消耗器具備品費	
		光熱水費	30,000
		修繕費	
		役務費	85,310
		借料損料	
		業務委託費	
		減価償却費	
		〔その他	
		その他の費用 j	
		退職給与引当金繰入 k	
		小計 l=(h～k)	635,000
		委託料 m	
合計 f=(a～e)	8,999,000	合計 n=g+l+m	8,999,000

当補助制度以外の補助金収入がある場合は、内訳を記載した書類を別添してください

別紙様式5の2(給与費明細書)の計の欄の合計と一致させてください

この抄本は、原本と相違ないことを証明します。収入と支出の合計額を一致させてください

令和〇年〇月〇日

住所 福島市杉妻町2-16
法人名 社会福祉法人 ふくしま
代表者名 理事長 福島 一郎

印

役職名も記入してください

法人印必須です
原本を郵送にて提出してください

負担能力指数算出表

記載例

法人名	社会福祉法人　ふくしま
保育施設名	特別養護老人ホーム福島園ふくしま託児所

前々年度の決算書から金額を記入してください

収 益				費 用			
保育施設を運営する施設の医業収益	保育施設を運営する施設の医業外収益	保育施設を運営する施設の特別利益	計	保育施設を運営する施設の医業費用	保育施設を運営する施設の医業外費用	保育施設を運営する施設の特別損失	計
			A				B
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
445,210	4,130	0	449,340	425,355	4,380	0	429,735

補助を受けようとする年度の 前々年度の施設決算における 当期剰余金
(A-B)
千円
19,605

負担能力指数

(注) 前々年度の決算書から金額を記入すること。また、千円未満については、収益は切り上げ、費用は切り捨てること。
社会福祉法人の場合、医業収益・費用をサービス活動収益・費用、医業外収益・費用をサービス活動外収益・費用と置き換えること。

別紙(歳入歳出予算書抄本)の支出の部の「合計nの額」に一致します

施設内保育施設運営費に係る設置者負担見込額			施設内保育施設運営標準経費額による設置者負担見込額		
施設内保育施設運営費見込額	保育料等収入	設置者負担見込額	※施設内保育施設運営標準経費額	保育料等収入	設置者負担見込額
a	b	c(a-b)	d	e	f(d-e)
千円	千円	千円	千円	千円	千円
8,999	1,300	7,699	7,007	1,300	5,707

補助を受けようとする年度の 施設内保育施設運営費に係る 設置者負担額
(c又はfの少ない方の額)
千円
5,707

3.4

(注) 「施設内保育施設運営費見込額(a)」は事業年度予算額の施設内保育施設運営費用の合計額
「保育料等収入(b,e)」は事業年度予算額における施設内保育施設運営収益のうち、補助金収入及び設置者負担額を除いた額

※「施設内保育施設運営標準経費額」(d) 別紙(歳入歳出予算書抄本)の収入の部の「合計fの額」から「補助金収入b」と「設置者負担額c」を引いた額に一致します

4月1日現在の利用児童数	保育士等の数(注)	標準人件費(年額)	その他の経費	施設内保育施設運営標準経費額
α	β(α÷2.6)	γ	δ	ε(β×γ+δ)
人	人	円	円	円
4	2	3,186,000	635,000	7,007,000

算出された数値がA型特例及びA型にあっては2人、B型にあっては4人、
B型特例にあっては10人を下回る場合は、それぞれ2、4、10に数値を修正してください

別紙(歳入歳出予算書抄本)の支出の部の「小計lの額」に一致します

(注) ただし、算出された「保育士等の数」が、A型特例及びA型にあっては2人、B型にあっては4人、B型特例にあっては10人を下回る場合は、それぞれ2人、4人、10人とする。

収 支 予 算 書

補助事業者名： 社会福祉法人 ふくしま

補助事業名： 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業

1 収入

(単位：円)

科 目		金 額	
福島県地域医療介護総合確保基金事業補助金※		a2,124,000 円	別紙様式5(所要額調書)で算出したF欄の所要額に一致します
その他		b6,875,000 円	$b = f - a$
内	国庫補助金 (補助金名：)	円	
	県・市町村等補助金等 (※を除く) (補助金名：)	c0 円	当補助制度以外の補助金収入がある場合は、補助金名と金額を記入してください
	自己財源又は一般財源 (内、借入金又は地方債)	d5,575,000 円	$d = f - a - c - e$
	寄付金	円	
訳	その他 ()	e1,300,000 円	別紙(歳入歳出予算書抄本)の収入の部の「保育料収入a」+「おやつ代d」+「その他の収入e」の合計に一致します
	合計	f8,999,000 円	別紙(歳入歳出予算書抄本)の収入の部の「合計fの額」に一致します

2 支出

(単位：円)

項 目	金 額	
補助事業費のうち補助対象経費	7,064,000 円	別紙様式5の2(給与費明細書)の計の欄の合計に一致します
補助事業費のうち補助対象外経費	1,935,000 円	
合計	8,999,000 円	別紙(歳入歳出予算書抄本)の支出の部の「合計nの額」に一致します

第2号様式（第3条関係）

記載欄

事業計画書

補助事業者名：社会福祉法人 ふくしま

補助事業名：介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業

(単位：円)

		当該年度の4月1日から翌年3月31日までの間の 給与支給当初月の月初を記入してください
着手予定期日	令和7年4月1日	
完了予定期日	令和8年3月31日	当該年度の4月1日から翌年3月31日までの間の 給与支給最終月の月末を記入してください
事業費の内訳（別紙可）	金額	
給与費	8,364,000 円	
事業費用	454,690 円	
事務費用	180,310 円	
その他の費用	0 円	別紙(歳入歳出予算書抄本)の収入の部 から該当する金額がそれぞれ入力されます
退職給与引当金繰入	0 円	
委託料	0 円	
事業費合計	8,999,000 円	
財源のうち福島県地域医療介護総合確保基金事業 補助金	2,124,000 円	別紙様式5(所要額調書)で算出した F欄の所要額に一致します

第4号様式（第6条関係）

完了年月日より早い日付を記入してください

番 号
令和●年●月●日

福島県知事

住所 福島県福島市杉妻町2-16
法人名等 社会福祉法人 ふくしま
代表者役職・氏名 理事長 福島 一郎
担当者名 福島 一子
電話番号 024-521-8620

福島県地域医療介護総合確保基金事業変更（中止・廃止）承認申請書

下記により福島県地域医療介護総合確保基金事業の事業計画を変更（中止・廃止）したいので福島県補助金等の交付等に関する規則第6条第1項第1号（第2号）の規程により、承認して下さるよう申請します。

記

1 補助事業名

介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業

2 補助金の交付決定年月日及び番号

令和○年○月○日付け福島県指令生福第○○○○号

3 事業の変更（中止・廃止）の理由

交付決定時から補助対象経費が増額になるため

交付決定年月日＋指令番号を記入してください

4 事業の変更（中止・廃止）の内容

給与費が交付申請時の積算より増額した

変更の内容を記入してください

5 添付書類

- (1) 事業計画書（第2号様式）
- (2) 収支予算書（第3号様式）
- (3) その他
所要額調書（別紙様式1）
事業計画書（別紙様式2）
補助対象経費の金額がわかる書類（変更が確認できる書類）
変更承認申請時チェックリスト
その他参考となる書類